



国際委員会だより

【第23回】

Message from International committee

実践的海外プロジェクト⑩

～シニア技術者の海外業務への取り組み～

国際委員会

柴田 悟 | SHIBATA Satoru

今回も、前回に続き、長く海外業務を経験しているシニア技術者にプロジェクト運営上の留意点や後進へのアドバイスを伺いました。

インタビュー対象者プロフィール

対象者：國府 豊 (KOKUFU Yutaka) (60歳)

所属：パシフィックコンサルタンツ (株)

専門分野：航空写真測量・地理空間情報

業務経験年数：国内3年、海外34年

海外業務従事国：アジア・アフリカを中心に20か国以上

プロジェクト内容

プロジェクト名：バンサモロGISコンサルタンシー・サービス (ローカルコンサル委託業務)

発注機関名：JICA フィリピン事務所

実施期間：2013年12月～2014年6月

担当業務：副総括/キャパシティ・ビルディング (能力強化・向上支援)

支援対象：バンサモロ開発庁 (BDA)、モスレム・ミンダナオ自治政府 (ARMM) 及びARMM6州

インタビュー内容

Q1. ご紹介いただくプロジェクトの概要を教えてください。

A1. 2012年10月、フィリピン政府・MILF (モロ・イスラム解放戦線) 双方の和平交渉団によりミンダナオ和平に関する合意が成立し、2016年の「バンサモロ新自治政府」発足を目指すこととなりました。

同合意に基づき、2013年から3年間を移行期間として、移行委員会の設置、同委員会による新自治政府設立のための基本法の策定、基本法制定後の暫定自治政府の設置などが進められています。本プロジェクトは、発足した新自治政府が、適切な行政サービスを提供していくことができるよう、最終和平合意から新自治政府設立までの移行プロセス段階における支援を実施するものです。

Q2. 本プロジェクトの具体的な支援内容について教えてください。

A2. カウンターパート (相手国の支援対象技術者) が独自で行政サービスとしてのGISデータベースを作成するための能力向上支援と作成したデータベースを活用したバンサモロ開発計画立案の支援です。なお、本プロジェクトは、JICA フィリピン事務所が発注したローカルコンサルタントへの委託業務であり、団員はフィリピン人と補強で参加した私の計5名でした。

Q3. 安全対策で特に留意した点を教えてください。

A3. プロジェクト事務所は警備員・医療機関・飛行場などが確保でき、緊急事態発生時に対応が可能

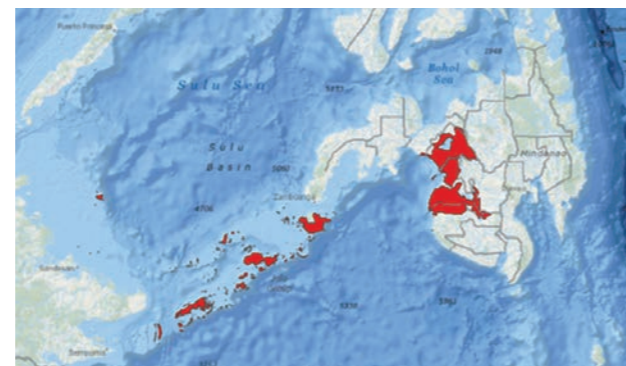


図1 バンサモロ新自治政府管轄範囲 (赤い部分)

なコタバト市内に設営しました。

クライアントの安全対策指示に従い、警備員を雇用し、移動や業務実施に同行させるなどの安全対策を行ないました。さらに業務実施中の行動範囲は、事務所とホテルとし、テロ事件が多いショッピングモール・繁華街等への立ち寄りを行わないという対策も講じました。

Q4. 本プロジェクトは、行政機関を対象とした組織強化ですが、特に心がけたことについて教えてください。

A4. 行政組織へのキャパシティ・ビルディングは、カウンターパートのGISデータベース活用能力を強化するために実施されました。

フィリピンの行政制度では、職位が決まっており、職場に配置される人材は、その職位に要求される技術レベルに達していることが前提となっています。しかし、現場では、EXCELデータを作成中に電卓で計算したデータをPCに入力している技術職員が多く見られました。これが現状であることをよく認識した上で、キャパシティ・ビルディングを開始しました。

まず、カウンターパート (GISトレーニング参加者：IT技術者27名) に対し、キャパシティ・ニーズ・アセスメントを実施しました。この結果からGISトレーニング計画とトレーニング・マニュアルを作成し、各々のスキルに応じたトレーニングを実施しました。また、トレーニングはフリーソフトであるQ-GISとそのトレーニング・マニュアルを用いて行いました。個々のカウンターパートが、独自にGISのトレーニングを実施できるようにするためです。この成果として、「バンサモロ新自治政府」の設立に向けた計画案の作成では、各プランニング部門のGIS技術者が主要なメンバーとなって、本プロジェクトで作成したデータベースを用いて、計画図等の主題図作成を行っており、目的は十分に達していると感じています。

Q5. 本プロジェクトの実施において、カウンターパートとの関係構築でどのような点に留意されましたか。

A5. 本業務のGISトレーニングは、OJTで実施しましたが、トレーニング予定日以外でもカウンターパート事務所のITルームに、支援側のGIS担当を配置することにより、トレーニング参加者が何時でも必要なトレーニングが受けられるように配慮しました。また、参加者は8割がイスラム教徒である



写真1 技術移転研修

ことを考慮し、礼拝がある金曜日午後は休みとして計画するなど、トレーニングがスムーズに進むように心がけました。

なお、ローカルコンサルタントが受託した業務であることから、私以外の団員全員が現地の技術者であり、技術移転におけるコミュニケーションギャップは無く、カウンターパートとも良好な関係を構築できたのは幸運でした。

Q6. 今後海外業務に従事する後進へのアドバイスがあれば、お願いします。

A6. 海外でプロジェクトを実施する場合、今回のようなJICAによるローカルコンサルタント委託業務以外にも、世界銀行(WB) やアジア開発銀行(ADB) 等が実施するプロジェクトのように、多国籍のメンバーが多数参加することがあります。また今後JICAプロジェクトにおいても外国籍のメンバーの活用機会が増えると考えています。このようなメンバーと協働し、カウンターパートと協議し、国づくりなどを支援するためには、それに適したコミュニケーションの能力が必要となります。海外を目指す若い皆さんには、出来るだけ早い時期に語学力とプレゼンテーションスキルの取得を目指してほしいと思います。

まとめ

JICAの業務であっても、今回のプロジェクトのように、ローカルへの発注という条件下では、自分以外は全て外国人という事例があります。また、WBやADBのようにそれが普通という事例もあるでしょう。よって、現時点では特殊な事例となりますが、今後は、このような形での国際貢献も増えてゆくものと考え、それなりの準備をしてゆくことも重要なのではないのでしょうか。